

要素	定義	評価事項	達成度	評価結果(概要)
ニーズ適合性	社会の様々な主体に広く有効に活用され得る情報基盤として、利用者のニーズを可能な限り満たした統計が作成されていること。  (注)利用者とは、国、地方公共団体、研究者、エコノミスト等に加え、広く一般利用者を想定	統計作成の必要性はあるか。	A	本調査は、産業ごとに異なる周期・年次等で実施されている既存統計調査の結果を統合しても我が国の包括的な産業統計が得られないこと及び国民経済に占めるウエイトが高くなっているサービス分野の統計が不足していることなどの従前の課題に対応するために創設された統計調査である。また、結果利用者である有識者、関係府省及び地方公共団体から幅広くニーズを把握し、結果利用の必要性や報告者負担等を総合的に勘案の上、調査項目や集計事項に適切に反映していることから、ニーズ適合性を満たしていると判断。
		利用者のニーズを把握するための措置を講じているか。	A	
		(措置を講じている場合)把握したニーズを適切に反映しているか。	A	
		調査事項、調査周期等の設定に合理性はあるか。	A	
		社会経済情勢の変化等に応じた見直しを行っているか。	A	
正確性	社会の様々な主体に広く有効に活用され得る情報基盤として、作成された統計が社会経済の実態を可能な限り正しく表していること。	統計調査の設計は、統計理論等に基づき、適切か。	-	本調査は、統計理論に基づく調査結果の補正を適切に行っており、調査方法も試験調査や研究会等における検討を踏まえたもので合理的である。また、統計法に定められた基幹統計調査として承認を受けており、使用している統計基準や用語は適切と認められているとともに、国、都道府県、市区町村、指導員及び調査員が一体となって適切に実施していることから、正確性を満たしていると判断。
		統計調査の実施が正確かつ適切に行われているか。	A	
		使用している統計基準や用語の定義は適切か。	A	
		調査系統の設定は適切か。	A	
適時性	作成された統計が利用者のニーズ・作成目的に応じて適時に公表(提供)されていること。	公表予定期日は、統計の目的に照らして適切か。	A	本調査は、国民経済計算、産業連関表の作成などに間に合うように公表日を適切に設定するとともに、早期(公表の1か月以上前)に公表予定日を統計局ホームページに掲載している。また、調査期日から1年以内に速報を公表していることから、適時性は満たしていると判断。
		公表予定期日等ができる限り早期に公表されているか。	A	
		公表が公表予定期日より遅れている場合、その遅れはやむを得ないものか。	-	
解釈可能性・明確性	利用者が統計情報を適切に理解し、有効に活用するため、必要な情報が容易に入手・利用できるように提供されていること、及び統計の作成方法(統計データの収集、処理、蓄積、公表の方法・手続)等に関する情報が公表されていること。	対象母集団、標本設計(抽出方法、抽出率)、結果数値の推計方法、調査事項、調査の実施方法等の説明が行われているか。	A	本調査結果の利用に当たって必要な情報(調査方法、利用上の注意や調査に関するQ&A等)は、可能な限り統計局ホームページに掲載している。また、利活用例を周知していることから、解釈可能性・明確性は満たしていると判断。
		使用している統計基準が統計法に基づく統計基準や国際的な基準等と異なる場合、その違いの説明が行われているか。	-	
		作成した統計について、メタデータ、統計利用上の留意点等の説明が行われているか。	A	
		作成した統計表から明らかになる事項又は利活用例を示し、利用可能性を周知しているか。	A	
信頼性	統計作成過程及び統計作成機関が利用者から信頼されるよう、統計の作成方法が、専門的な見地から決定され、公表されること、及び適切な秘密保護措置が講じられること。	標本設計(抽出方法、抽出率)、結果数値の推計方法、調査の実施方法を公表しているか。	A	統計作成方法の検討の際の有識者を交えた研究会の資料等、統計の利用に当たって必要な情報については可能な限り統計局ホームページに掲載している。また、調査実施時や集計時における結果公表前の秘密保護措置を講じる必要がある情報については、調査関係者以外は閲覧できないよう厳重に管理していることから、信頼性は満たしていると判断。
		統計作成の方法や情報源等の重要な変更を行う場合、検討過程を公表しているか。	A	
		公表期日前に統計データを知り得る者、秘密保持のために講じている措置の内容を公表しているか。	A	
		調査実施時及び集計時の秘密保護措置は適切か。	A	
		調査票情報の管理は適切に行われているか。	A	
		統計の中立性は確保されているか。	A	
		使用している統計基準が、統計法に基づく統計基準や国際的な基準等と異なる場合、その違いは妥当か。	-	
統計の方法や情報源等の変更を行う場合、変更内容は妥当か。	A			
過去の結果との断層がある場合は、その理由が妥当か。	-			
整合性・比較可能性	関連する複数の統計を用いて分析、地域間比較、時系列比較等を行うことが可能となるように、統計に用いられる概念、定義、分類等の整合が図られていること。	公表時期と利用者への周知時期(e-Stat等への掲載時期)にタイムラグがないか。	A	本調査は、調査日や調査事項等について「経済センサス(仮称)に関する検討会」の考え方や「公的統計の整備に関する基本的な計画」における指摘事項を踏まえて変更していることから、変更内容は妥当であり、整合性・比較可能性を満たしていると判断。
		アクセス可能な情報の一覧が公開されているか。	A	
		利用者の照会窓口を設置しているか。	A	
		二次的利用の推進を図っているか。	A	
アクセシビリティ	基本的な情報を含め、作成された統計が、利用者のニーズに応じた形で容易に入手・利用できるように提供されていること。	同じ情報を得るために効率性を十分に検討した上で、より適切な方法により統計を作成しているか。	A	本調査は、従来の関連する大規模調査を統合するとともに、支社を有する企業については行政機関による本社一括調査とし、調査票を郵送で配布し、オンライン又は郵送で回収するなど効率的に実施している。また、国及び地方公共団体の事業所については行政記録情報の活用を図り調査対象外としていることなどから、効率性は満たしていると判断。
		他の調査票情報や行政記録情報の活用を図っているか。	A	
		被調査者の負担に配慮しているか。	A	
効率性	費用、報告者負担等の観点から、最も適切な情報源・作成方法によって作成されていること。	同じ情報を得るために効率性を十分に検討した上で、より適切な方法により統計を作成しているか。	A	本調査は、従来の関連する大規模調査を統合するとともに、支社を有する企業については行政機関による本社一括調査とし、調査票を郵送で配布し、オンライン又は郵送で回収するなど効率的に実施している。また、国及び地方公共団体の事業所については行政記録情報の活用を図り調査対象外としていることなどから、効率性は満たしていると判断。
		他の調査票情報や行政記録情報の活用を図っているか。	A	

[凡例]

- ・「A」 当該評価事項の要件をほぼ満たしている。
- ・「B」 当該評価事項の要件の過半を満たしている。
- ・「C」 当該評価事項の要件の大半を満たしていない。
- ・「D」 当該評価事項の要件を満たしていない。
- ・「-」 当該評価事項の対象とはならない。

(注) 総務省・経済産業省共管の本調査の評価については、総務省の業務に係る範囲を評価対象としている。